

# 第46期 決算公告

2019年6月27日

徳島県徳島市沖浜東三丁目46番地  
阿波銀リース株式会社  
代表取締役社長 待田 勝

## 貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 38,763,431 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 11,996,163 】</b>
現金預金	1,681,643	支払手形	61,452
延払債権	8,706,920	買掛金	1,091,991
リース債権	1,326,977	1年以内返済予定長期借入金	8,590,943
リース投資資産	27,321,219	リース債務	64,263
抵当証券貸付金	15,000	未払金	33,378
その他の営業貸付債権	373	未払法人税等	822,087
売掛金	24,252	未払費用	9,954
未収入金	148,572	前受リース料等	508,798
未収収益	127	預り金	5,851
前払費用	142,208	延払未実現利益	752,798
その他	10,322	賞与引当金	19,180
貸倒引当金	△ 614,186	その他	35,463
<b>【固定資産】</b>	<b>【 3,484,765 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 12,822,470 】</b>
(有形固定資産)	( 297,062 )	長期借入金	11,930,656
賃貸資産	190,886	リース債務	72,444
建物	42,549	受取保証金	184,407
器具備品	19,047	退職給付引当金	93,649
車輜	26,643	役員退職慰労引当金	4,200
土地	17,934	繰延税金負債	537,113
(無形固定資産)	( 24,977 )	負債の部合計	24,818,633
賃貸資産	7,456	純資産の部	
電話加入権	2,147	<b>【株主資本】</b>	<b>【 15,961,352 】</b>
ソフトウェア	8,843	(資本金)	( 180,000 )
ソフトウェア仮勘定	6,529	資本金	180,000
(投資その他の資産)	( 3,162,725 )	(利益剰余金)	( 15,781,352 )
投資有価証券	2,480,632	利益準備金	45,000
関係会社株式	270,037	別途積立金	12,700,000
出資金	30	繰越利益剰余金	3,036,352
長期前払費用	278,844	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 1,468,210 】</b>
前払年金費用	89,613	その他有価証券評価差額金	1,468,210
その他	271,805	純資産の部合計	17,429,563
貸倒引当金	△ 228,237	負債及び純資産の部合計	42,248,196
資産の部合計	42,248,196		

# 損益計算書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		14,393,022
リース売上高	10,274,930	
延払売上高	3,158,478	
ファイナンス収益	409	
その他の売上高	959,203	
【 売 上 原 価 】		12,871,829
リース原価	8,986,054	
延払原価	2,954,728	
資金原価	76,759	
その他の売上原価	854,287	
売上総利益		( 1,521,192 )
販売費及び一般管理費		1,146,918
営 業 利 益		( 374,273 )
【 営 業 外 収 益 】		90,945
受取配当金	87,321	
償却債権取立益	8	
雑収入	3,615	
経常利益		( 465,218 )
特別利益		2,288,629
投資有価証券売却益	2,288,629	
特別損失		15,720
固定資産売却損	15,720	
税引前当期純利益		( 2,738,128 )
法人税、住民税及び事業税		920,181
法人税等調整額		△ 92,243
当 期 純 利 益		1,910,189

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②その他有価証券

###### a 時価のあるもの

株式は、期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

###### b 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①賃貸資産（有形固定資産）

見積賃貸期間を償却年数とする定額法を採用しております。

##### ②建 物

定額法を採用しております。

##### ③その他の有形固定資産

定額法を採用しております。

##### ④賃貸資産（無形固定資産）

見積賃貸期間を償却年数とする定額法を採用しております。

##### ⑤ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、資産自己査定結果に基づく過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上するほか、個別の債権等についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

#### a 過去勤務費用

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

#### b 数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

### ④役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (4) 収益及び費用の計上基準

### ①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料の受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### ②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

### ③延払取引に係る売上高及び原価の計上基準

延払売買取引は物件の引渡時にその全額を延払債権に計上し、支払期日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払原価を計上しております。なお、期日未到来の延払債権に対応する延払未実現利益は繰延べ経理しております。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	401,296 千円
その他有形固定資産	158,051 千円
計	559,348 千円

### (2) リース投資資産の内訳

債権額	26,750,639 千円
見積残存価額	3,837,333 千円
受取利息相当額	△ 3,266,753 千円
計	27,321,219 千円

### (3) リース・延払契約等に対する預り手形

— 千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権	1,677,594 千円
②短期金銭債務	3,657,003 千円
③長期金銭債務	5,080,656 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

減価償却費	14,304 千円
貸倒引当金	252,042 千円
その他	78,272 千円
繰延税金資産小計	344,619 千円
評価性引当額	△30,252 千円
繰延税金資産合計	314,367 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	643,107 千円
リース譲渡費用の損金算入不足額	208,373 千円
繰延税金負債合計	851,480 千円

繰延税金負債の純額 537,113 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記  
 (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱阿波銀行	徳島市	23,452	銀行業	被所有  直接81.4%  間接13.6%	物件購入資金の借入	資金の借入 (注)1	2,700,000	長期借入金  (1年以内返済含む)	8,729,914
							資金原価	37,580	未払費用 前払費用	— 88
						金融機関用機器・設備等のリース	リース売上高	139,932	リース債権及びリース投資資産 (注)3	374,487

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社役員	西野武明	—	—	親会社の監査役  西野金陵㈱ 代表取締役会長	—	西野金陵㈱との商業用機器のリース  (注)2	リース売上高	2,528	リース債権及びリース投資資産 (注)3	17,907

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱阿波銀行からの借入金の利率については、市場金利を勘案して双方協議のうで決定しております。
2. 西野武明氏が第三者（西野金陵株式会社）の代表者として行った取引であります。なお、西野金陵株式会社は西野武明氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。  
 西野武明氏は2018年6月26日付で親会社の監査役を退任しておりますので、取引金額については、同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。
3. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。  
 リース料その他の取引条件は市場実勢を勘案して双方協議のうで決定しております。
4. 取引金額、期末残高には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 48,415 円 45 銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 5,306 円 8 銭

6. 金額の表示単位

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。